



B2  
16-6-13-19-

(あて先) 岐阜市長

令和 年 月 日

耐震改修(要安全確認計画記載建築物等)に伴う 固定資産税の減額規定適用の申告書						
申告者住所		氏名 (名称)				
		TEL				
		個人番号又は法人番号				
下記の家屋について、地方税法附則第15条の10第1項の適用を受けたいので、岐阜市税条例附則第9条の3第11項の規定により申告します。						
納税義務者 (所有者)	住所	氏名又は名称				
家屋の所在	家屋 番号	家屋の 種類	構造	床面積	建築 年月日	登記 年月日
町 丁目 番地				m <sup>2</sup>		
町 丁目 番地				m <sup>2</sup>		
町 丁目 番地				m <sup>2</sup>		
耐震改修完了年月日	令和 年 月 日					
補助の算定の基礎となった 耐震改修工事費用	円					
備考 ※耐震改修が完了した日から 3か月経過した後に申告書 を提出する場合には理由						

- 添付書類: ①建築士、指定確認検査機関、登録住宅性能評価機関、住宅瑕疵担保責任保険法人のいずれかが発行する**増改築等工事証明書**  
②耐震改修に要した費用を証する書類(工事費領収書等)  
③地方税法施行規則附則第7条第13項に規定する補助に係る確定通知書  
④建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)第7条又は附則第3条第1項の規定による報告の写し